

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 3年 3月 1日

新潟県知事
花角英世

提案全体のタイトル	豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」
提案者	新潟県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1 地理的条件

新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央に位置し、広い県土（面積：全国5位、可住地面積：全国第2位）と、信濃川や阿賀野川など長大な河川（県管理延長：全国2位）や海岸線（要保全延長：全国4位）を有している。

川の下流には越後平野、高田平野など広大で肥沃な平坦地が広がり、全国有数の食料供給基地を形成する一方、新潟県の東側には朝日山地、飯豊山地、越後山脈が連なり、西側には妙高山などの山々がそびえ、森林面積は全国6位である。

新潟市の北西約45Kmの佐渡島と、その北東の粟島の2つの離島をはじめ、県土の5割強を過疎地域が占めている。

気候・風土は、概ね阿賀野川を境に、南側は北陸型、北側は東北型に入る。

県内の全30市町村が豪雪地帯に指定されているとともに、魚沼地方や上越地方など18市町村が特別豪雪地帯に指定されている豪雪県であり、特別豪雪地帯における居住人口は全国で最も多い87万人（H27国勢調査）となっている。

2 人口動態

新潟県の総人口は、出生数の減少等による自然減の拡大と若者を中心に職業や学業を理由とした県外への転出超過が続いていることにより、平成9年の249.2万人をピークに減少が続き、令和2年には219.9万人（県推計人口）となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2045年には169.9万人（ピーク時の31.8%減）に落ち込むと見込まれている。

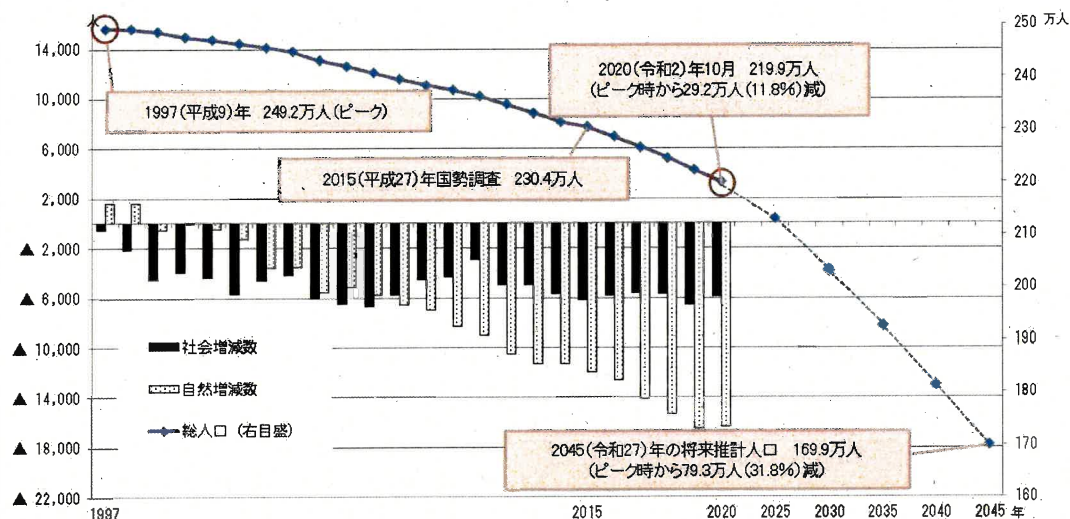
また、新潟県は全国より速いペースで少子高齢化が進展しており、総人口に占める高齢者の割合は、平成22年の約26.3%から平成27年には約29.9%に増加し、2045年には約40.9%まで増加すると見込まれている。

人口減少や少子高齢化の進展は、労働力人口の減少などによる経済活動の縮小や社会の活力低下をもたらすだけでなく、医療、交通、地域社会の維持が困難になるなど、県民生活への影響が顕在化しつつある。

加えて、県土面積5割強を占める過疎地域の転出率はその他の地域よりも高く、転出先としては、県外への移動と同程度の人数が県内の他地域へ移動しており、人口減少が進んでいる。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度下半期は転入超過となっているが地域の魅力を高めることによって、この流れを引き込むことが求められている。

■ 新潟県の総人口の推移



3 産業構造

新潟県における平成30年度の県内総生産(名目)は9兆1,222億円で、経済成長率は1.2%(名目)となり、国の0.1%(同)を上回った。

新潟県は、食品・清酒、金属・機械、繊維など、県内各地で多様な産業が集積しているほか、優れた技術を有する企業が多い。一方で、下請け取引等を主流とする中小、零細企業が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造であり、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比して低い状況にある。

また、地場産業や建設産業等においては、環境変化による売上げ低迷や、高齢化や後継者不足による事業承継・技術承継が喫緊の課題となっている。

重要な基幹産業である農業では、恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農産物があるが、稲作主体の小規模な兼業農家が依然として多く、年々高齢化が進行している中で、農地の集積・集約化や園芸など経営の多角化・複合化を更に進め、スマート農業の導入などによって生産性の向上と高付加価値化を図っていく必要がある。

4 地域資源

豊富な雪解け水により育まれる新潟県の米の算出額は全国1位であり、「おいしいお米」の代名詞である新潟県産コシヒカリのほか、地球温暖化の進行に備え、現在より高温になっても品質と食味が高い晩生新品種の「新之助」を開発した。

加えて、良質な酒米と清らかな水により「新潟淡麗」と評される銘酒が多く生み出され、清酒の出荷額は全国3位となっている。

また、豪雪地帯ならではの冬季におけるスノーリゾートが盛んであり、台湾やオーストラリアなどの海外を含め多くのスキー客が新潟県を訪れるとともに、雪の恵みを活用した「雪下になじん」や「かんずり」などの農林水産物・食品も有名であり、最近では、雪冷熱を活用した雪室や雪冷房などの取組も進んでいる。

石油及び天然ガスの生産量も全国1位と日本有数のエネルギー供給基地であり、採掘に必要な機械をつくる機械工業や、繊維や合成繊維をつくる化学工業などが発達した。また、長い海岸線や良好な風況、豊富な水資源など多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化問題に対処しつつ、県内産業の振興を図っている。

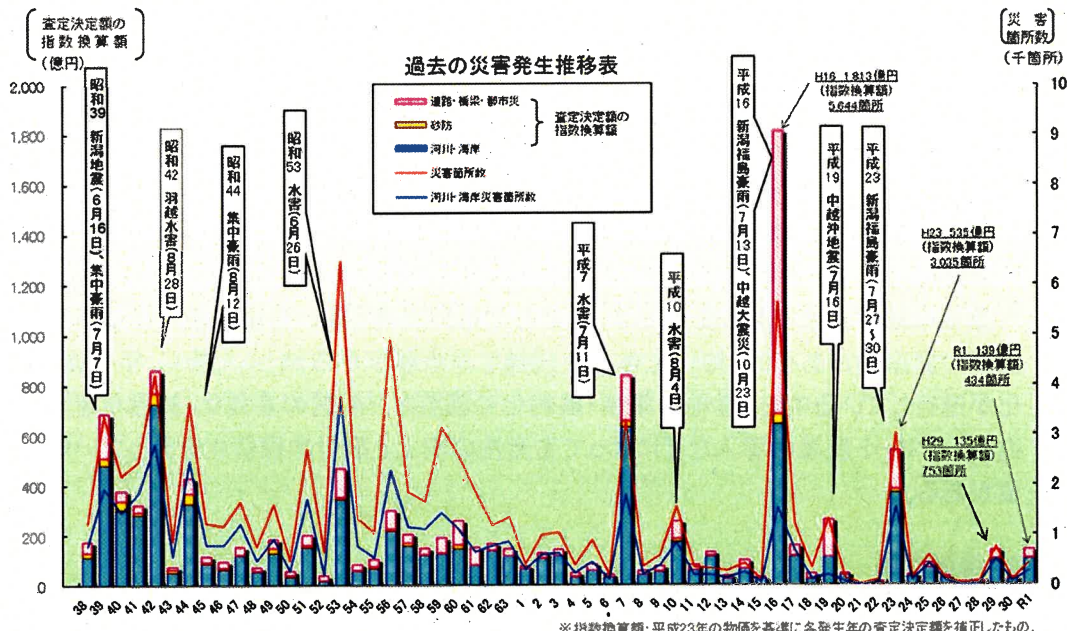
(今後取り組む課題)

1 頻発化・激甚化する自然災害へのハードソフト両面での防災対策

近年、新潟県は、中越大震災(平成16年)、中越沖地震(平成19年)、長野県北部地震(平成23年)等の地震災害、7.13水害(平成16年)、新潟・福島豪雨(平成23年)等の豪雨災害や、冬季の豪雪災害など様々な災害に見舞われ、その度に大きな被害を受けてきた。

一方で、これまでの自然災害の経験や教訓から、新潟県は災害対応の様々なノウハウや知見を蓄積してきている。

■ 過去の災害発生推移表



平成7年以降の災害救助法適用回数(※) 22回 (全国1位)
 ※適用市町村数ではなく、災害ごとにカウント

自然災害から県民の命と暮らしを守ることは県政の最優先課題であり、壊滅的な社会経済被害を回避することは、活力ある地域、持続可能な社会実現のためにも必須である。そのため、治水対策や土砂災害対策などの効果が着実に発現されるハード対策を強化する必要があるが、抜本的な対策には、相当な期間と費用を要することや、施設では防ぎきれない大規模な自然災害が発生する可能性もあることから、県民の命を守るためには、住民の適切な避難行動につなげるソフト対策を併せて取り組んでいく必要がある。

ソフト対策においては、住民が主体となった避難体制の構築が重要となるが、そのためには地域防災力の強化が不可欠であり、その担い手が減少していく中で効果的な支援を実施する必要がある。

2 意欲ある企業の支援と安全・安心の基盤づくり

産業の企業規模が小さく、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造を変革するため、意欲ある企業等への支援、県内産業のDX推進、再生可能・次世代エネルギー分野や防災産業等の成長産業の創出・育成に向けた取組が必要である。

また、これまで蓄積してきたノウハウや知見を活かしながら、安全・安心を支える防災関連産業の振興を図るため、人材確保・育成や生産性向上に向けた支援が必要である。

3 地球温暖化対策と再生可能・次世代エネルギーの導入促進

近年の地球温暖化を原因の一つとする大規模な自然災害など気候変動影響の顕在化を踏まえ、被害の防止や軽減を図るための適応策を推進するとともに、地球温暖化の原因物質である温室効果ガスの排出を抑制し、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成に向け取り組むことが必要であり、昨年9月、本県では知事がこの取組を進めることを宣言した。

そのため、二酸化炭素の直接排出がないクリーンエネルギーがますます重要になることから、本県の多様な地域資源を活用した水力・風力などの再生可能エネルギーや、水素・蓄電池などの次世代エネルギーの導入促進が必要である。

4 森林機能の持続的な発揮と野生鳥獣との共存

森林は水源涵養や山地災害防止、地球環境保全等の様々な公的機能を有しており、森林面積全国6位の新潟県では、この機能を持続的に発揮させるため、公益的視点から森林をどう適切に管理し、保全を図っていくかが重要な課題になっている。

また、近年、餌となる木の実の不作や人と動物の活動域の重複により、ツキノワグマやイノシシによる野生鳥獣による人身被害や農作物被害が増加しており、効果的な防止対策が急務となっている。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

新潟県は、広大な県土に広がる美しく豊かな自然(資源)の恩恵を受け、米を中心とする農業や、金属加工を代表とするものづくりなど多種多様な産業に支えられ、明治初期には全国1位の人口を誇る大県として発展した。

一方で、自然は、時に災害というかたちで新潟県に甚大な被害をもたらし、幾度となく発展の歩みを妨げる脅威となり、立ちほだかってきた。

新潟県は、度重なる自然災害を克服するとともに、その経験の蓄積や教訓を活かし今日を迎えているが、地球温暖化に起因する異常気象により自然災害が頻発化・激甚化する中、安全・安心な社会の実現は、本県が一丁目一番地として取り組むべき課題である。

美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢社会にあっても、全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現をめざす。

1 【経済】 資源(自然・人)を活かした将来を支えるイノベーションの創出

- ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
- ・ 地域の安全・安心を支える防災関連産業における ICT の活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
- ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギーの供給基地としての優位性が高まる。

2 【社会】 安全・安心の社会を実現する人づくり・地域づくり

- ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。

3 【環境】 気候変動への対応と豊かな自然との共存





- ・ 再生可能・次世代エネルギーの利活用や省エネ、省資源の取組強化により、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
- ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」の実現に向け、経済・社会・環境の各側面のあるべき姿と、対応するゴール・ターゲットを以下に示す。

(経済)

あるべき姿：資源（自然・人）を活かした将来を支えるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI
	指標：開業率
	現在（2017年度）：3.0% 2024年度：5.6%
	指標：成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額
	現在（2016年度）：980万円 2024年度：1,035万円
	指標：県内建設企業の利益率
	現在（2017年度）：4.7% 2024年度：向上させる
	指標：県内需要電気量に対する再生可能エネルギー発電電力の割合
	現在（2016～2017年度平均）：44.1% 2023～2024年度平均：52%

ターゲット 7.2: 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.a: 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

ターゲット 8.1: 各国の状況に応じて、一人当たりの経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。

ターゲット 8.2: 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

ターゲット 8.3: 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

ターゲット 9.1: すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。

ターゲット 9.2: 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を増大させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

ターゲット 9.4: 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。




ターゲット 12.2: 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

〔設定の理由〕

県内企業の開業率や利益率が向上するとともに、成長分野における製造業1人当たりの付加価値額が増加する。また、県内需要電気量に対する再生可能・次世代エネルギー発電電力量の割合が増加することにより、あるべき姿である「資源(自然・人)を活かした将来を支えるイノベーションの創出」を実現する。

(社会)

あるべき姿：安全・安心の社会を実現する人づくり・地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 4.7	指標：災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合	
	現在 (2018 年度) : 57.3%	2024 年度 : 85%
 11.5	指標：災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合	
	現在 (2018 年度) : 10.1%	2024 年度 : 減少させる
 17.17	指標：県内市町村の自主防災活動組織カバー率	
	現在 (2020 年度) : 87.4%	2024 年度 : 増加させる
	指標：社会活動参加者率	
	現在 (2018 年度) : 57.0%	2024 年度 : 増加させる

ターゲット 4.7: 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

ターゲット 11.5: 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

ターゲット 17.17: さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な

公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

〔設定の理由〕

県民の防災意識が向上し、また地域の自主防災組織や社会活動への積極的な参加により、あるべき姿である「安全・安心の社会を実現する人づくり・地域づくり」を実現する。

(環境)

あるべき姿：気候変動への対応と豊かな自然との共存

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 7. a	指標：県民の自然環境に関する満足度	
	現在（2018年度）：72.2%	2024年度：向上させる
 13. 3	指標：温室効果ガス排出量	
	現在（2013年度・基準年） ：2,638万t	2024年度 ：基準年比16.8%削減
 15. 1 15. 4	指標：野生鳥獣による人身被害	
	現在（2017年度）：8人	2024年度：0人
	指標：野生鳥獣による農産物被害金額	
	現在（2017年度）：245百万円	2024年度：減少させる

ターゲット 7. a: 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

ターゲット 13. 3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

ターゲット 15. 1: 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

ターゲット 15. 4: 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。

〔設定の理由〕

県民・事業者・団体・行政の各主体がそれぞれの立場と責任に応じて、連携・協働した取組を進め、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、野生鳥獣の人的・経済的被害を低減することにより、あるべき姿である「気候変動への対応と豊かな自然との共存」を実現する。



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

資源（自然・人）を活かした将来を支えるイノベーションの創出



1-①過去の災害経験を活かした新たなビジネスの創出

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 8.1 8.2 8.3	指標：開業率	
	現在（2017年度）：3.0%	2024年度：5.6%
	指標：成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	
 9.1 9.2	現在（2016年度）：980万円	
	2024年度：1,035万円	

（防災産業クラスター形成事業）

- 中越大震災を始めとする災害経験により、防災・減災に関する豊富なノウハウや知見を有する新潟県において、防災関連産業の更なる集積を図るため、新たに産学官の連携を促進するためのプラットフォームを構築し、相互作用・相乗効果による新たなビジネスプロジェクト創出を支援

1-②安全・安心な地域を支える防災関連産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 8.2 8.3	指標：県内建設企業の利益率	
	現在（2017年度）：4.7%	2024年度：向上させる
 9.1		

（県内産業DX推進の取組）

- 新型コロナ禍で加速するDXの潮流を踏まえ、デジタル化に向けた意識改革やデジタル技術導入に向けた支援の強化に取り組むことにより、県内産業の活性化を図る

（ICT活用工事普及促進事業）

- ICT活用工事の普及促進を図るため、現場代理人、測量設計業実務者及び技術管理者向けの研修を実施

（建設業活性化支援事業）





- 意欲的な建設企業に対して、新技術・新工法開発等への資金助成や、商工

団体による専門家派遣、セミナー開催等への補助のほか、インフラ施設等の課題解決に向けた技術・工法の検証等により経営基盤強化を支援し、県内建設産業の活性化を図る

(地域づくりパートナーシップ推進事業)

- 住民など多様な主体との協働作業による地域づくりや、現場見学会、出前講座などにより建設業の果たす役割を広く県民に情報発信

1-③ 再生可能・次世代エネルギーの導入促進

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 7.2  7.a  9.4	指標：県内需要電気量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
 12.2	現在（2016～2017年度平均） ：44.1%	2023～2024年度平均 ：52%

(新潟県水素拠点化推進事業)

- 令和2年度に設置した新潟カーボンニュートラル拠点化水素利活用促進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証実験の実施に向けた具体的な検討等を行う。また、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施

(自然エネルギーの島構想事業)

- 離島における再生可能エネルギーの導入を進めるため、電力需給構造の調査を行い、課題を整理するとともに、再生可能・次世代エネルギー関連の導入の検証と実効性の高い取組を検討

(洋上風力発電の導入促進)

- 海洋エネルギーの実証フィールドの活用を促進することにより、洋上風力等の導入を推進するとともに、環境影響に適切に配慮した形で洋上風力発電の導入を促進するため、国委託事業等を活用し、県内における洋上風力発電のゾーニングマップを作成

(地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業)

- 県内に事業所を有する団体や事業者等が脱炭素分野への新規参入や地域のエネルギー資源を活用し、地域における循環型を含めた再生可能エネルギー利用を推進する取組を支援

(再生可能エネルギー設備導入促進事業)

- 自家消費を目的とした再生可能エネルギー電気、熱を活用した設備を導入する事業者を支援



(再生可能エネルギー熱利用導入拡大事業)

- 再生可能エネルギー熱利用の導入拡大を図り、自家消費を促すため、普及啓発活動を実施

(社会)

安全・安心の社会を実現する人づくり・地域づくり

2 自助・公助・共助による防災対応力の強化

ゴール、 ターゲット番号	K P I
 4.7	指標：災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合 現在 (2018 年度) : 57.3% 2024 年度 : 85%
	指標：災害・危機に関する的確な対応が <u>行われていない</u> と感じる県民の割合 現在 (2018 年度) : 10.1% 2024 年度 : 減少させる
 11.5	指標：県内市町村の自主防災活動組織カバー率 現在 (2020 年度) : 87.4% 2024 年度 : 増加させる
	指標：社会活動参加者率 現在 (2018 年度) : 57.0% 2024 年度 : 増加させる

(地域防災力向上事業)

- 住民の適切な避難行動を誘導する防災リーダーに対して指導・助言を行う「防災シニアリーダー」を養成
- 自主防災組織が整備する防災資材等への補助や、防災訓練、講演会の開催(災害情報伝達強化事業)
- 防災アプリ「新潟県防災ナビ」に想定最大規模の洪水浸水想定ハザードマップ等を追加するとともに、防災ナビで一元的に水位情報等が確認できるよう機能を強化

(新潟除雪ボランティア「スコープ」)

- 新潟県内外から募集する広域除雪ボランティアにより、高齢者世帯等の家屋周りや集会所等の公共施設の除雪作業を実施

(「世界津波の日」高校生サミット)

- 新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催(令和3年秋頃予定)し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向け

て防災・減災の重要性を発信




(豪雨時の主体的な避難行動支援事業)

- 台風第 19 号を教訓として、小規模河川でも浸水想定区域図を作成するとともに、バックウォーター現象等も踏まえたマイ・タイムラインの教材作成等を通じて防災教育を支援

(環境)

気候変動への対応と豊かな自然との共存

3-① 脱炭素社会への転換に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 7.a	指標：県民の自然環境に関する満足度	
 13.3	現在 (2018 年度) : 72.2%	2024 年度 : 向上させる
 15.1	指標：温室効果ガス排出量	
	現在 (2013 年度・基準年) : 2,638 万 t	2024 年度 : 基準年比 16.8%削減

(新潟県グリーン社会実現戦略検討事業)

- 「2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向け、カーボンニュートラルに向けたプロジェクトを加速・推進するため、新潟県の特長や課題等を踏まえた具体的な戦略を検討

(2050 新潟ゼロカーボンチャレンジ事業)

- 県民の各層に向けた効果的な普及啓発や、省エネ家電・住宅の断熱改修、省エネ暖房の普及啓発キャンペーン等を実施し、省エネライフスタイルへの転換を促進

(新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業)

- 新潟版カーボン・オフセット制度の運用と普及啓発の実施により、経済活動と森林吸収源対策を両立させた地球温暖化対策を推進

(フロンティア企業支援資金 (脱炭素枠))

- 県内企業による、低炭素設備の導入や脱炭素分野の研究開発の取組を支援するための資金融資を実施

(県民参加の地球環境保全普及促進事業)

- 地球温暖化や生物多様性の保全等に関する普及啓発を推進するため、地域の優れた取り組み等を発信するイベント等を開催


(環境活動実践推進事業)

- 環境学習を推進する指導者人材を養成し、その普及啓発活動を通じて、家庭や企業の環境活動を促進

(気候変動適応策推進事業)

- 新潟県気候変動適応計画に基づき、気候変動への適応策を推進するとともに、県民等への周知・普及啓発を実施

3-② 有害鳥獣被害への対応

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 15.4	指標：野生鳥獣による人身被害	
	現在（2017年度）：8人	2024年度：0人
	指標：野生鳥獣による農産物被害金額	
	現在（2017年度）：245百万円	2024年度：減少させる

(有害鳥獣対策の取組)

- 野生鳥獣を人里へ寄せ付けない取組や実態把握、捕獲強化、人材育成などを計画的に進め、人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策を推進
- 新たな取り組みとして、人身被害防止のための麻酔銃体制の整備を行うとともに、カメラセンサー・GPS・ドローンなどICTを活用した効率的な捕獲や生態調査を実施

(2)情報発信

1. 域内外の主体

- (1) 「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」を活用した情報発信
新潟県も推進メンバーとして参画している、「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」との連携により、会員企業・自治体等に対して、情報発信を行う。

※地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』については後掲

2. 国内の自治体

- (1) 他県との連携による情報発信

北関東磐越五県知事会議（福島・茨城・栃木・群馬・新潟）、山形・福島・新潟三県知事会議、三県知事会議（埼玉・群馬・新潟）、中央日本四県サミット（山梨・静岡・長野・新潟）といった各種知事会議の場において、各県に対して情報発信を行う。

(2) 県内自治体との連携

知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。

3. 海外の主体

新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催（令和3年秋頃予定）し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向け防災・減災の重要性を発信する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少社会において防災・減災対策は最重要課題であり、全国共通の課題であることから、これまで多くの自然災害に見舞われ、様々なノウハウや知見を蓄積している新潟県の取組は、他自治体への普及展開性が高いものと考えられる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 新潟県総合計画（兼 まち・ひと・しごと創生総合戦略）

「1.2（1）自治体SDGsの推進に資する取組」に記載した政策をはじめ、SDGs実施方針と方向性を同じくする政策の展開・取組について掲げており、引き続き、持続可能な地域社会の形成につながる政策に一体的かつ重点的に取り組む。また、総合計画は令和3年度に見直しを検討することとしており、その際、SDGsの推進を計画に位置付けることを予定している。

総合計画の見直し後、各部局が所管する個別の計画についても、SDGsの趣旨を順次反映させていくものとする。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



- 知事をトップに全部局長で構成。庁内SDGs施策の進捗管理や県の各計画・事業との総合調整を行う。
- 知事政策局に配置する政策統括監と各部局に配置する政策監で構成。SDGs施策の企画立案や他の事業との調整を行う。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」との連携

新潟県も推進メンバーとして参画している、「地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」との連携により、県民、会員企業、自治体等に対し、SDGsの理念や取組を幅広く周知する。

地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」

- ・発足：令和2年4月1日（令和3年4月1日から正式に発足予定）
- ・目的：新潟県内のSDGsに基づく企業活動や地域づくりを推進し、県内に経済・社会・環境の好循環を生み出すため、産官学金が連携するプラットフォームを作り、各主体がそれぞれのSDGs課題に取り組めるよう後押しする。
- ・参加資格：企業、団体、自治体、個人のいずれも可（県外からの参加も可）
年会費は1口1万円
- ・会員数：令和3年2月22日現在 153個人・団体／201口
- ・推進メンバー：新潟大学、第四北越銀行、新潟博報堂、新潟日報社（事務局）、新潟県

〔これまでの活動実績〕

- ・情報プラットフォームHPの運営
→SDGsにいがたが主催するセミナーのほか、県内で開催される関連セミナーやイベント、各企業・団体の取組を発信。
- ・にいがたSDGsフォーラム2020（プレイベント）
→令和2年2月18日開催（参加：230名）
基調講演「SDGsの基本と始め方」
講師（一社）SDGsアントレプレナーズ（東京）青柳仁士代表理事
- ・SDGsにいがたセミナー
→会員を対象としたセミナーをこれまでに9回開催（最近の開催状況）
「SDGsと中小企業・若手経営者の取り組み」（令和3年2月24日）
「食品ロス」（令和3年1月28日）
「長野県SDGs推進企業登録制度について」（令和2年12月14日）
- ・2020年度新潟SDGsアワード
→県内の社会・経済・環境の3側面に寄与する取組がなされた企業・団体を表彰（今年度は県内26団体から推薦あり）

(2) 国立大学法人 長岡技術科学大学（※）との連携

新潟県と「防災・減災に関する包括連携協定」を締結（R3.1.21）する同大学の持つ研究成果や知見を活用し、防災に関する人材育成のための教育プログラムの開発、産学官連携による「防災産業クラスターの形成（前述）」など、防災対策の実践や新ビジネス創出等の分野で協力し、県の施策を展開する。

※ 2018年、国連アカデミック・インパクトSDGsゴール9（産業と技術革新の基盤をつくろう）の世界ハブ大学に任命される

2. 国内の自治体

(1) 他県との連携

北関東磐越五県知事会議（福島・茨城・栃木・群馬・新潟）、山形・福島・新潟三県知事会議、三県知事会議（埼玉・群馬・新潟）、中央日本四県サミット（山梨・静岡・長野・新潟）といった各種知事会議の場において、各県に取組を周知し、普及・展開を図る。

(2) 県内自治体との連携

知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。

3. 海外の主体

新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催（令和3年秋頃を予定）し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向けて防災・減災の重要性を発信する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

以下の制度の構築を通じて、県内におけるSDGs普及促進に向けた取組の自律的好循環を図る。

〔SDGs企業登録・認証制度の創設に向けた検討〕

SDGsに取り組む県内企業の登録制度を創設する。登録企業には、自治体及び主要なステークホルダーからの協力を得て、優先調達、入札加点、金利優遇、広報等のメリットを付与し、持続的な企業の取組に繋げる。

（既存の庁内企業認定制度との連携も検討）

※取組の詳細については後掲

〔「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」による今後県が展開すべき
施策や必要な財源確保のあり方の検討〕

有識者検討委員会による検討委員会を開催し、三側面各事業(これ以外の事業も含
む)の見直しや、新たな施策・事業の展開、財源確保について検討する。

※取組の詳細については後掲

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「にいがた・レジリエンス・プロジェクト」

～多発・激甚化する自然災害等にしなやかに対応できる社会の実現に向けて～

(課題・目標設定)

ゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 7、ターゲット 7.2、7.a

ゴール 8、ターゲット 8.1、8.2、8.3

ゴール 9、ターゲット 9.1、9.2、9.4

ゴール 11、ターゲット 11.5

ゴール 12、ターゲット 12.2

ゴール 13、ターゲット 13.3

ゴール 15、ターゲット 15.1、15.4

ゴール 17、ターゲット 17.17



(取組概要)



安全・安心の新潟県を実現するため、【経済】資源(自然・人)を活かした防災関連産業等を創出・振興し、【社会】自助・公助・共助による地域防災力を向上させ、【環境】気候変動への対応と自然環境との共存に向けたSDGsに資する取組を推進するとともに、個々の取組に光を当て、相互に活性化させる仕組みを構築する。

(2) 三側面の取組

1 経済面の取組

資源（自然・人）を活かした将来を支えるイノベーションの創出



1-①過去の災害経験を生かした新たなビジネスの創出

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 8.1 8.2 8.3	指標：開業率	
	現在（2017年度）：3.0%	2024年度：5.6%
	指標：成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	
 9.1 9.2	現在（2016年度）：980万円	
	2024年度：1,035万円	

（防災産業クラスター形成事業）

- 中越大震災を始めとする災害経験により、防災・減災に関する豊富なノウハウや知見を有する新潟県において、防災関連産業の更なる集積を図るため、新たに産学官の連携を促進するためのプラットフォームを構築し、相互作用・相乗効果による新たなビジネスプロジェクト創出を支援

1-②安全・安心な地域を支える防災関連産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 8.2 8.3	指標：県内建設企業の利益率	
	現在（2017年度）：4.7%	2024年度：向上させる
 9.1		





（県内産業DX推進の取組）

- 新型コロナウイルス禍で加速するDXの潮流を踏まえ、デジタル化に向けた意識改革やデジタル技術導入に向けた支援の強化に取り組むことにより、県内産業の活性化を図る

（ICT活用工事普及促進事業）

- ICT活用工事の普及促進を図るため、現場代理人、測量設計業実務者及び技術管理者向けの研修を実施

1-③ 再生可能・次世代エネルギーの導入促進

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 7.2  7.a  9.4  12.2	指標：県内需要電気量に対する再生可能エネルギー発電 電力量の割合	
	現在（2016～2017 年度平均） : 44.1%	2023～2024 年度平均 : 52%

（新潟県水素拠点化推進事業）

- 令和2年度に設置した新潟カーボンニュートラル拠点化水素利活用即金協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証実験の実施に向けた具体的な検討等を行う。また、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施

（自然エネルギーの島構想事業）

- 離島における再生可能エネルギーの導入を進めるため、電力需給構造の調査を行い、課題を整理するとともに、再生可能・次世代エネルギー関連の導入の検証と実効性の高い取組を検討

（洋上風力発電の導入促進）

- 海洋エネルギーの実証フィールドの活用を促進することにより、洋上風力等の導入を推進するとともに、環境影響に適切に配慮した形で洋上風力発電の導入を促進するため、国委託事業等を活用し、県内における洋上風力発電のゾーニングマップを作成

（地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業）

- 県内に事業所を有する団体や事業者等が脱炭素分野への新規参入や地域のエネルギー資源を活用し、地域における循環型を含めた再生可能エネルギー利用を推進する取組を支援




（事業費）

3年間（2021～2023年）総額：2,171,625千円

2 社会面の取組

安全・安心な社会を実現する人づくり・地域づくり

2 自助・公助・共助による防災対応力の強化

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 4.7	指標：災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合	
	現在（2018年度）：57.3%	2024年度：85%
 11.5	指標：災害・危機に関する的確な対応が <u>行われていない</u> と感じる県民の割合	
	現在（2018年度）：10.1%	2024年度：減少させる
 17.17	指標：県内市町村の自主防災活動組織カバー率	
	現在（2020年度）：87.4%	2024年度：増加させる
	指標：社会活動参加者率	
	現在（2018年度）：57.0%	2024年度：増加させる

（地域防災力向上関連事業）

- 住民の適切な避難行動を誘導する防災リーダーに対して指導・助言を行う「防災シニアリーダー」を養成
- 自主防災組織が整備する防災資材等への補助や、防災訓練、講演会の開催（災害情報伝達強化事業）
- 防災アプリ「新潟県防災ナビ」に想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図等を追加するとともに、防災ナビで一元的に水位情報等が確認できるよう機能を強化

（新潟除雪ボランティア「スコープ」）

- 新潟県内外から募集する広域除雪ボランティアにより、高齢者世帯等の家屋周りや集会所等の公共施設の除雪作業を実施（「世界津波の日」高校生サミット）
- 新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催（令和3年秋頃予定）し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向け防災・減災の重要性を発信




（事業費）

3年間（2021～2023年）総額：101,924千円

3 環境面の取組

気候変動への対応と豊かな自然との共存

3-① 脱炭素社会への転換に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 7. a	指標：県民の自然環境に関する満足度	
	現在（2018年度）：72.2%	2024年度：向上させる
 13. 3	指標：温室効果ガス排出量	
	現在（2013年度・基準年） ：2,638万t	2024年度 ：基準年比16.8%削減
 15. 1		


（2050新潟ゼロカーボンチャレンジ事業）

- 県民の各層に応じた効果的な普及啓発や、省エネ家電・住宅の断熱改修・省エネ暖房の普及啓発キャンペーン等を実施し、省エネライフスタイルへの転換を促進

（新潟県カーボン・オフセット制度普及啓発促進事業）

- 新潟版カーボン・オフセット制度の運用と普及啓発の実施により、経済活動と森林吸収源対策を両立させた地球温暖化対策を推進

3-② 有害鳥獣被害への対応

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 15. 4	指標：野生鳥獣による人身被害	
	現在（2017年度）：8人	2024年度：0人
	指標：野生鳥獣による農産物被害金額	
	現在（2017年度）：245百万円	2024年度：減少させる

（有害鳥獣対策の取組）

- 野生鳥獣を人里へ寄せ付けない取組や実態把握、捕獲強化、人材育成などを計画的に進め、人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策を推進
- 新たな取り組みとして、人身被害防止のための麻酔銃体制の整備を行うとともに、カメラセンサー・GPS・ドローンなどICTを活用した効率的な捕獲や生態調査を実施

（事業費）3年間（2021～2023年）総額：1,083,561千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

にいがたSDGsシナジー

(取組概要)※150文字

下記の取組(評価、普及、改善)を通し、三側面各事業のシナジーを高める。

- ①評価:SDGs企業登録制度の創設に向けた検討
- ②普及:「SDGsにいがた」と連携した県民、企業向けフォーラムの開催
- ③改善:「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」による今後県が展開すべき施策や必要な財源確保のあり方の検討

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:19,989千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ①評価:SDGs企業登録制度の創設に向けた検討
 - ・SDGsに取り組む県内企業の登録制度を創設する。
 - ・優先調達、入札加点、金利優遇、広報等のメリットを付与し、持続的な企業の取組に繋げる。
 - ・登録対象となるSDGsの取組は、本提案テーマに関するゴール、ターゲットだけではなく、全てのゴール、ターゲットを対象とする。
 - ・既存の庁内企業認定制度との連携も検討する。
- ②普及:「SDGsにいがた」と連携した県民、企業向けフォーラムの開催
 - ・地域創生プラットフォーム「SDGs」との連携により、県民、企業向けのフォーラムを開催し、県内の普及啓発を図る。
 - ・2021年度は県民向け・企業向け各1回の計2回の開催を予定。
 - ・新型コロナウイルス感染症の終息を前提として、大規模な会場に集客して開催するリアル催事と、Zoomウェビナーなどを利用したオンライン催事を組み合わせた実施形態とする。
 - ・県民、企業それぞれにSDGsの理解を促す専門家による講演、さまざまな主体の取組紹介(企業、学校、個人、自治体)、パネルディスカッション等を実施。
 - ・また、優れた県内SDGs事例を取材、撮影、編集した啓発用動画を制作しフォーラムで上映するほか、SDGsにいがたのWEBサイトでも公開し情報発信を行う。

③改善:「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」により、今後県が展開すべき施策や必要な財源確保のあり方の検討

- ・ 公共政策や環境経済の専門家で構成された有識者検討委員会の開催
- ・ 人口減少や気候変動などを踏まえ、中長期的な県勢の維持又は発展に向けて展開すべき施策などについて、専門的な観点から意見及び助言をいただく。
- ・ 具体的には、「再生可能エネルギーの導入促進など気候変動への対応」、「豊かで安定した自然環境の維持や活用」及び「社会の変化に対応した産業と人づくり」といったテーマについて議論を行い、検討会にて提出された意見や助言(報告書)に基づき、三側面を常に意識しながら、既存施策の見直しや再構築、新規施策の展開及び財源確保について検討し、事業化を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 県内需要電気量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合

現在(2016~2017年度平均): 44.1%

2023~2024年度平均: 52%

[新潟県の取組]

- 新潟県水素拠点化推進事業
- 自然エネルギーの島構想事業
- 洋上風力発電の導入促進

→ 風力発電・水素エネルギー等の再生可能エネルギー導入促進を促すことにより、県内を含む企業の技術開発が促進し、企業集積が進む(経済面)とともに、化石燃料消費量を低減し、再生可能エネルギー発電電力量の割合を増加させる(環境面)。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額

現在(2016年度): 980万円

2023年: 1,035万円

[新潟県の取組]

- 新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業

→ カーボン・オフセット制度の推進により温室効果ガス削減に向けた事業者等の省エネ等の取組や森林整備等、環境保全の取組が進む(環境面)とともに、カーボン・オフセットクレジットの活用拡大により、県内企業の環境ブランド力が向上し、付加価値額が増加する(経済面)。

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 野生鳥獣による農産物被害金額

現在(2017年度): 245百万円

2024年: 減少させる

[新潟県の取組]

- 有害鳥獣対策の取組

→ 野生鳥獣を人里へ寄せ付けない取組や実態把握、捕獲強化、人材育成などを計画的に進めることにより、人と鳥獣の棲み分けが可能となる(環境面)とともに、農作物被害を減少させる(経済面)。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 開業率	
現在(2017年度): 3.0%	2024年度: 5.6%
指標: 県内建設企業の利益率	
現在(2017年度): 4.7%	2024年度: 向上させる

[新潟県の取組]

●防災産業クラスター事業

→ 防災関連産業の更なる集積を図るため、新たに産学官の連携を促進するためのプラットフォームを構築し、相互作用・相乗効果による新たなビジネスプロジェクト創出を支援することにより、新たなビジネスを創出(経済面)し、地域における企業・人材の集積を促す(社会面)。

●ICT活用工事普及促進事業

●県内産業DX推進の取組

→ 県内産業のDX化や建設業種におけるICT活用を推進することにより、県内建設企業の利益率を向上させる(経済面)とともに、地域におけるインフラ整備の担い手を確保する(社会面)。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	
現在(2016年度): 980万円	2023年: 1,035万円
指標: 県内建設企業の利益率	
現在(2017年度): 4.7%	2024年度: 向上させる

[新潟県の取組]

●防災シニアリーダーの育成

●災害情報伝達強化事業

→ 住民の適切な避難行動を誘導する防災リーダーに対して指導・助言を行う「防災シニアリーダー」の養成や防災アプリ「新潟県防災ナビ」の機能強化により、県民の防災意識・知識の向上(社会面)が図られ、災害時における県内企業の事業継続の円滑化が図られることにより経済損失の低減を実現する(経済面)とともに、防災関連商品の売り上げ増により、防災関連企業の利益向上(経済面)に繋がる。

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標：温室効果ガス排出量

現在 (2013 年度・基準年) : 2,638 万 t	2024 年度 : 基準年比 16.8%削減
------------------------------	------------------------

[新潟県の取組]

●「世界津波の日」高校生サミット

→ 新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催し、津波の脅威と対策について理解と関心を深める(社会面)とともに、国内外へ向けて防災・減災の重要性を発信することにより、身近に発生している災害が環境問題に起因していることを県民が認識する契機となり、温室効果ガス排出量低減に繋がる(環境面)。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標：社会活動参加率

現在 (2018 年度) : 57.0%	2024 年度 : 増加させる
----------------------	-----------------

[新潟県の取組]

●2050 新潟ゼロカーボンチャレンジ事業

●新潟県カーボン・オフセット制度普及啓発促進事業

→ カーボン・オフセット制度の推進により温室効果ガスを削減する(環境面)とともに、ゼロカーボンに向けた普及啓発により、災害のない環境の実現に向けた企業・県民の行動変容の契機となり、社会活動参加率が向上する(社会面)。

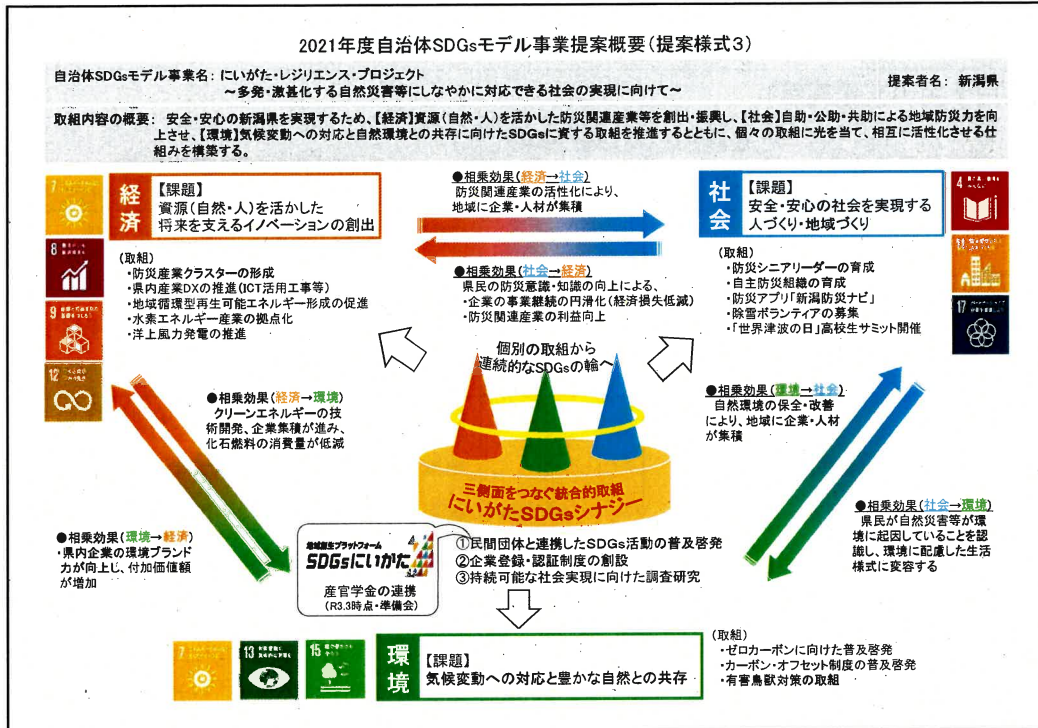
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地域創生プラットフォーム 『SDGsにいがた』	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動や地域を結び付け、新潟県内に経済・社会・環境の好循環を生み出すため、産官学金が連携するプラットフォームを作り、オール新潟でSDGsを推進する体制を構築 ・県内のSDGs普及に向けて、HP の作成や各種セミナーやフォーラムの開催、企業表彰などを実施
新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsにいがた」への参画(推進メンバー) ・SDGsに関連した地域課題解決に向けた取組の実施
第四北越銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsにいがた」への参画(推進メンバー)
新潟博報堂	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsにいがた」への参画(推進メンバー)
新潟日报社	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsにいがた」への参画(推進メンバー) ・「SDGsにいがた」事務局として活動
県内市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体で実践した取組をSDGsにいがたHP等で発信
県内企業	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsにいがた」への参加 ・各企業で実践した取組をSDGsにいがたHP等で発信

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

安全・安心の新潟県を実現するため、【経済】資源(自然・人)を活かした防災関連産業等を創出・振興し、【社会】自助・公助・共助による地域防災力を向上させ、【環境】気候変動への対応と自然環境との共存に向けたSDGsに資する取組を推進するとともに、個々の取組に光を当て、相互に活性化させる仕組みを構築する。



(将来的な自走に向けた取組)

地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」を活用した県内SDGsの普及啓発の取組については、県内企業や団体、自治体等との連携強化・拡大により、加盟団体からの会費や寄付、などを原資として事業を実施するスキームを構築し、将来的には補助金に頼らずに継続的に事業として自走できる体制を目指す。

また、企業登録制度の創設に関しても、補助金によらず自走できる仕組みを前提として検討を進める予定。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少社会において防災・減災対策は最重要課題である。また、今日においても全国共通の課題であることから、自然災害が多発し、ノウハウと知見がある新潟県の取組は、他自治体への普及展開性が高いものと考えられる。

(7)資金スキーム

(総事業費) 3年間(2021~2023年)総額:3,377,099千円

(単位:千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	723,875	58,864	361,187	1,663	1,145,589
2022年度	723,875	21,530	361,187	9,663	1,116,255
2023年度	723,875	21,530	361,187	8,663	1,115,255
計	2,171,625	101,924	1,083,561	19,989	3,377,099

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣官房)	2021	50,210	ICT活用工事普及促進事業 3,070千円 県内産業DX推進の取組 25,901千円 「世界津波の日」高校生サミット 18,667千円 有害鳥獣対策の取組 2,572千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)	2021	133,586	防災産業クラスター形成事業 11,975千円 地域防災力向上関連事業 13,507千円 防災シニアリーダー実践サポート・キャリアアップ事業 3,057千円 2050新潟ゼロカーボンチャレンジ事業 7,420千円 有害鳥獣対策の取組 97,627千円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金 (厚生労働省)	2021	11,080	県内産業DX推進の取組 11,080千円
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 (経済産業省)	2021	573,238	新潟県水素拠点化推進事業 478,026千円 自然エネルギーの島構想事業 24,533千円 洋上風力発電の導入促進 70,679千円
新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費(経済産業省)	2021	21,235	洋上風力発電の導入促進 21,235千円
鳥獣被害防止総合対策交付金(農林水産省)	2021	206,504	有害鳥獣対策の取組 206,504千円
環境省指定管理鳥獣捕獲対策等事業交付金 (環境省)	2021	28,800	有害鳥獣対策の取組 28,800千円

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	①民間団体と連携したSDGs活動の普及啓発	フォーラムの検討 → 県民向けフォーラム → 企業向けフォーラム ・「SDGsにいがた」による情報発信(HP、啓発用動画等)	・フォーラム開催の継続 ・普及啓発の継続	・フォーラム開催の継続 ・普及啓発の継続
	②企業登録制度の創設	企業登録制度創設に向けた検討(庁内・庁外)	制度創設・運用開始	
	③持続可能な社会実現委に向けた調査研究	[持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会] ・公共政策や環境経済の専門家による有識者検討委員会の開催 ・「気候変動」「自然環境」及び「産業と人づくり」などをテーマに議論 委員会意見に基づき三側面を意識した既存施策の見直しや新規施策の展開等について検討、事業化等	・各事業の実施等	・各事業の実施等
経済	1-① 過去の災害経験を生かした新たなビジネスの創出	[防災産業クラスター形成事業] ・情報発信 ・推進母体の形成(ネットワーク連携) ・プロジェクト組成(ビジネス創出)		・国内外への展開 ・各取組の自走化
	1-② 安全・安心な地域を支える建設産業の振興	[ICT活用工事普及促進事業]ICT工事の普及促進の研修等 [県内産業DX推進の取組]デジタル技術導入支援等	・各取組の継続	・各取組の継続

	<p>1-③ 再生可能次世代エネルギーの導入促進</p>	<p>〔新潟県水素拠点化推進事業〕 ・水素拠点化推進協議会、水素関連産業参入研究会 ・小型燃料電池バス導入支援、FCV 導入</p> <p>〔自然エネルギーの島構想事業〕 ・検討委員会における取組検討、構想策定等</p> <p>〔洋上風力発電の導入促進〕 ・周辺環境調査、先進地視察 等 ・ゾーニングに向けた研究会開催、普及啓発フォーラム 等</p> <p>〔地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業〕 ・県内団体・事業者の脱炭素分野への新規参入等を支援</p>	<p>・小型 FC バス実証運行 ・各取組の継続</p> <p>・協議会への移行検討 ・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p>	<p>・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p>
<p>社会</p>	<p>2 自助・公助・共助による防災対応力の強化</p>	<p>〔地域防災力向上関連事業〕 ・防災シニアリーダーの育成(R3:50名程度育成) ・自主防災組織への支援</p> <p>〔災害情報伝達強化事業〕 ・県防災アプリ「防災ナビ」の機能強化</p> <p>〔新潟除雪ボランティア「スコープ」〕 (冬期)・ボランティアによる除雪作業</p> <p>〔「世界津波の日」高校生サミット〕 ・事前学習会、スタディーツアー、高校生サミット等の実施</p>	<p>・各取組の継続</p> <p>・災害リスク情報更新完了 ・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p>	<p>・シニアリーダー 100名育成 ・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p> <p>・各取組の継続</p>

環境	3-① 脱炭素社会への転換に向けた取組	<p>【ゼロカーボンに向けた普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者向け普及啓発キャンペーン(6~8月、10~12月) ・高齢者向け生涯学習セミナー開催(年4回) ・家電買換キャンペーン(6~8月、10~12月) ・暖房・断熱キャンペーン(6~12月) <p>→</p> <p>【新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県カーボン・オフセット制度の構築と運用 ・企業、県民等への周知、普及啓発 <p>→</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p>
	3-② 有害鳥獣被害への対応	<p>【新世代クマ生息実態等調査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツキノワグマ生息調査の実施 <p>→</p> <p>【有害鳥獣被害防止総合対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人身被害対策の推進(麻酔銃体制整備、県民への注意喚起等) ・農作物被害対策の推進(捕獲圧強化、農繁期の捕獲強化等) <p>→</p> <p>【農作物鳥獣害対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数市町村による合同検討会の設置 ・地域指導者の養成、研修会の実施、ジビエの利活用推進 ・箱わな等捕獲機材の導入支援等 <p>→</p> <p>【有害鳥獣対策関連予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣の生息状況調査、被害防止策の検討 ・捕獲の担い手確保に向けた研修会や経費支援の実施 ・地域の実情に応じた被害防除、個体調査、生息環境整備 ・大口径ライフル射撃場の整備 <p>(R3 実施計画の完了、整備計画の決定)</p> <p>→</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大口径ライフル射撃場(建設工事、供用開始) ・各取組の継続 <p>→</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取組の継続 <p>→</p>

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

提案者名:新潟県

全体計画の概要: 自然災害から県民の命と暮らしを守るため、【経済】防災関連産業の創出・振興と再生可能エネルギーの導入促進、【社会】自助・公助・共助による防災対応力向上、【環境】気候変動対応や自然との共存など、三側面の課題に対し多様な関係者と連携して取り組み、安全に安心して暮らせる、住んでよしの新潟を実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿	
	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然の恩恵を受け発展してきた一方で、自然災害が頻発化・激甚化 → 本県はH7以降で災害救助法適用回数が全国1位 人口減少が進む中、人材やエネルギーを首都圏に供給し続けている 住み続けられる新潟づくりに向け、安全・安心に向けた取組が喫緊の課題 		<p>人口減少・少子高齢社会にあっても、豊かな自然と共存しながら、全ての県民がそれぞれの地域で将来にわたり住み続けられる「安全に安心して暮らせる、住んでよしの新潟」の実現をめざす。</p>	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		【経済】資源(自然・人)を活かした将来を支えるイノベーションの創出 【社会】安全・安心の社会を実現する人づくり・地域づくり 【環境】気候変動への対応と豊かな自然との共存	
				
3. 推進体制	自治体SDGsに資する取組		情報発信	
	<p>【経済】・災害経験を活かした新ビジネス創出 ・防災関連産業の振興 ・再生可能、次世代エネルギー導入促進</p> <p>【社会】・自助、公助、共助による防災対応力強化</p> <p>【環境】・脱炭素社会への転換に向けた取組 ・有害鳥獣被害への対応</p>		<p>【域内向け】 ・地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」との連携による会員企業等への情報発信</p> <p>【域外向け(国内)】 ・隣県知事会議等の枠組みを活用した情報発信</p> <p>【海外向け】 ・県内での「世界津波の日」高校生サミット開催による国内外への情報発信</p>	
3. 推進体制	各種計画への反映		ステークホルダーとの連携	
	<p>・新潟県総合計画(R3中間評価→見直し予定)にSDGs未来都市計画の要素を反映させるとともに、SDGsの視点を計画全体に導入する。</p> <p>・各部署が所管する個別の計画についても、順次対応を予定。</p>		<p>【域内外】・地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」 ・長岡技術科学大学(包括連携協定締結)</p> <p>【国内】・隣県知事会議、県内市町村長懇談会</p> <p>【海外】・「世界津波の日」高校生サミット</p>	
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<p>以下の制度の構築を通じて、県内におけるSDGs普及促進に向けた取組の自律的好循環を図る。</p> <p>【企業登録・認証制度】県内企業の登録・認証制度の創設を検討(既存の庁内企業認定制度との連携も検討)</p> <p>【外部委員会による検討】三側面各事業の見直しや、新たな施策・事業の展開、財源確保について検討</p>		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: にいがた・レジリエンス・プロジェクト

提案者名: 新潟県

～多発・激甚化する自然災害等にしなやかに対応できる社会の実現に向けて～

取組内容の概要: 安全・安心の新潟県を実現するため、【経済】資源(自然・人)を活かした防災関連産業等を創出・振興し、【社会】自助・公助・共助による地域防災力を向上させ、【環境】気候変動への対応と自然環境との共存に向けたSDGsに資する取組を推進するとともに、個々の取組に光を当て、相互に活性化させる仕組みを構築する。

